

2025年3月28日

各位

会社名 プログレス・テクノロジーズグループ株式会社
代表者名 代表取締役 中山 岳人
(コード番号: 339A 東証グロース市場)
問合せ先 執行役員 CFO 根田 峻平
(TEL. 050-3816-9386)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2026年2月期（2025年3月1日～2026年2月28日）及び2025年2月期（2024年3月1日～2025年2月28日）における当社グループの連結業績予想は次のとおりであります。また、最新の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円・%)

項目	2026年2月期 (予想)			2025年2月期 (予想)			2025年2月期 第3四半期累計 期間(実績)		2024年2月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上収益	6,388	100.0	13.6	5,625	100.0	10.0	4,228	100.0	5,116	100.0
売上総利益	2,899	45.4	14.4	2,534	45.0	13.9	1,909	45.1	2,225	43.5
営業利益	1,580	24.7	85.0	854	15.2	△25.7	1,057	25.0	1,150	22.5
(参考)調整後 営業利益	1,580	24.7	16.7	1,354	24.1	17.7	1,057	25.0	1,150	22.5
税引き前当期(四 半期)利益	1,518	23.8	90.1	799	14.2	△19.8	1,015	24.0	996	19.5
当期(四半期)利益	1,050	16.4	82.2	576	10.3	△17.2	734	17.4	696	13.6
(参考)調整後当 期(四半期)利益	1,050	16.4	12.6	933	16.6	34.0	734	17.4	696	13.6
基本的1株当たり 当期(四半期)利益	135円95銭			81円55銭			103円88銭		98円48銭	
(参考)調整後基本的 1株当たり 当期(四半期)利益	135円95銭			131円94銭			103円88銭		98円48銭	
1株当たり 配当金	0円00銭			0円00銭			-		0円00銭	

- (注) 1. 当社は国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 2024年2月期(実績)及び2025年2月期第3四半期累計期間(実績)の基本的1株当たり当期(四半期)利益につきましては、期中平均発行済株式数により算出しております。2025年2月期(予想)の基本的1株当たり当期利益につきましては、予定期中平均発行済株式数により算出しております。2026年2月期(予想)の基本的1株当たり当期利益につきましては、公募株式数(707,200株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は、2025年1月10日開催の取締役会決議により、2025年1月29日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2024年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期(四半期)利益を算出しております。

4. 調整後営業利益、調整後当期（四半期）利益、調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益は、いずれも国際会計基準により規定された指標ではありません。これらは一時的に発生する見込みの費用を除外したものであり、当社グループの業績を適切に把握・評価するための、通常の営業活動の結果を示すものであります。

(営業利益に係る調整表、単位：百万円)

	2026年2月期 (予想)	2025年2月期 (予想)
調整項目		
+ 訴訟関連費用	-	500
調整後営業利益	1,580	1,354

(税引前利益、当期利益に係る調整表、単位：百万円)

	2026年2月期 (予想)	2025年2月期 (予想)
調整項目		
+ 訴訟関連費用	-	500
調整後税引前利益	1,518	1,299
+ 税金等調整額	△468	△366
調整後当期利益	1,050	933

(訴訟関連費用の概要)

当社の連結子会社であるプログレス・テクノロジーズ株式会社が東京地方裁判所にて訴訟を提起されていた知的財産に関する損害賠償請求事件（以下、本件）について、2024年12月20日、東京地方裁判所での和解が成立いたしました。

決定した和解の内容に基づき、2024年12月24日にプログレス・テクノロジーズ株式会社は原告に対して和解金500百万円を支払っております。当社は和解金500百万円について、外部関係者に対して請求権を有しており、今後求償していく予定です。

なお、和解契約では、本件が和解で解決した事実を除き、原告及び被告双方に守秘義務が課されております。そのため、和解内容の詳細につきましては開示を控えさせていただきます。

本件に係る和解金は一時的なものであり、今後、何らかのロイヤリティや追加的な費用の発生等は予定しておらず、本件以外に訴訟や支払いは発生していません。

また、今後、請求権に基づき、外部関係者からの支払いがあった場合には、支払われた全額が「その他の収益」として計上されることを予定しています。

以下に記載する2026年2月期及び2025年2月期の業績予想は、2025年2月期第3四半期までの実績を踏まえて、2025年2月21日に策定・承認したものであります。

【2026年2月期の業績予想の前提条件】

(売上収益)

当社グループの報告セグメントは、デジタルソリューション事業の単一セグメントとなっておりますが、3つの事業区分、すなわちソリューション事業、デジタルツイン事業、エンジニアリング事業に大別されます。

ソリューション事業は、予算策定時点で受注済案件と未受注案件のうち受注確度が高いと判断する案件を合算して策定しております。また、当期におけるソリューション事業に従事するコンサルタント・エンジニアの平均月間人数は201人、1人当たりの月額売上収益は1,402千円、連結売上収益に占めるソリューション事業の売上収益の比率であるソリューション比率は53.0%との前提を置いております。(ソリューション事業の売上収益にデジタルツイン事業の売上収益を加算した場合の連結売上収益に占める比率は59.3%との前提を置いています。)

デジタルツイン事業は、2024年7月に開始したドライビングシミュレータを活用したサービスを対象に、モデル開発等のコンサルティング売上とドライビングシミュレータのレンタル売上等を業績予想の前提として計上しております。

獲得案件数は36件との前提を置いております。

エンジニアリング事業は、予算策定時点で受注済案件と未受注案件のうち受注確度が高いと判断する案件を合算して策定しております。各案件は、想定されるエンジニアの稼働人数と単価に分解して設定しております。当期における平均月間稼働人数は308人、平均月額単価は704千円との前提を置いております。

これらの結果、当期の売上収益は、6,388百万円(前期比13.6%増)を見込んでおります。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、主に売上収益に直接的に関係する労務費で構成されており、労務費は在籍する従業員数、採用予定従業員数及び退職見込み従業員数に、想定される報酬水準を乗じて算出しております。

当期における売上原価は3,488百万円と想定しており、当期における売上総利益は2,899百万円(前期比14.4%増)と見込んでおります。

(営業利益、税引き前当期利益、当期利益)

販売費、一般管理費及びその他収益は、主に間接部門の役職員の労務費、支払報酬料、減価償却費等により構成されております。

これらの結果、当期の営業利益は1,580百万円(調整後ベースの前期比16.7%増、前期比85.0%増)、税引き前当期利益は1,518百万円(調整後ベースの前期比23.8%、前期比90.1%増)、当期利益は1,050百万円(調整後ベースの前期比12.6%増、前期比82.2%増)と見込んでおります。

【2025年2月期の業績予想の前提条件】

(売上収益)

当社グループの報告セグメントは、デジタルソリューション事業の単一セグメントとなっておりますが、3つの事業区分、すなわちソリューション事業、デジタルツイン事業、エンジニアリング事業に大別されます。

ソリューション事業は、予算策定時点で受注済案件と未受注案件のうち受注確度が高いと判断する案件を合算して策定しております。また、当期におけるソリューション事業に従事するコンサルタント・エンジニアの平均月間人数は176人、1人当たりの月額売上収益は1,400千円、連結売上収益に占めるソリューション事業の売上収益の比率であるソリューション比率は52.6%との前提を置いております。(ソリューション事業の売上収益にデジタルツイン事業の売上収益を加算した場合の連結売上収益に占める比率は55.1%との前提を置いています。)

デジタルツイン事業は、2024年7月に開始したドライビングシミュレータを活用したサービスを対象に、モデル開発等のコンサルティング売上とドライビングシミュレータのレンタル売上等を業績予想の前提として計上しております。獲得案件数は32件との前提を置いております。

エンジニアリング事業は、予算策定時点で受注済案件と未受注案件のうち受注確度が高いと判断する案件を合算して策定しております。各案件は、想定されるエンジニアの稼働人数と単価に分解して設定しております。当期における平均月間稼働人数は297人、平均月額単価は709千円との前提を置いております。

これらの結果、当期の売上収益は、5,625百万円(前期比10.0%増)を見込んでおります。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、主に売上収益に直接的に関係する労務費で構成されており、労務費は在籍する従業員数、採用予定従業員数及び退職見込み従業員数に、想定される報酬水準を乗じて算出しております。

当期における売上原価は3,091百万円と想定しており、売上総利益は2,534百万円(前期比13.9%増)と見込んでおります。

(調整後営業利益、調整後当期利益)

販売費、一般管理費及びその他収益は、主に間接部門の役職員の労務費、支払報酬料、減価償却費等により構成されています。

なお、当期においては、知的財産に関する損害賠償請求事件に係る和解金500百万円をその他の費用として計上しております。これらの結果、和解金500百万円の影響を控除した当期の調整後営業利益は1,354百万円(前期比17.7%増)、調整後当期利益は933百万円(前期比34.0%増)と見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2025年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年3月28日

上場会社名 プログレス・テクノロジーズグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 339A URL <https://progresstech-group.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 中山 岳人
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 根田 峻平 TEL 050 (3816) 9386
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	4,228	10.7	1,057	19.8	1,015	37.0	734	40.5	734	40.5	734	40.5
2024年2月期第3四半期	3,818	—	882	—	740	—	522	—	522	—	522	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	103.88	—
2024年2月期第3四半期	73.91	—

- (注) 1. 2023年2月期第3四半期については要約四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年2月期第3四半期にかかる対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2025年1月10日開催の取締役会決議により、2025年1月29日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2024年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益を算定しております。また、希薄化後1株当たり四半期利益については、ストックオプションの権利確定が上場条件となっており、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	9,315	3,804	3,804	40.8
2024年2月期	7,676	3,060	3,060	39.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,625	10.0	854	△25.7	799	△19.8	576	△17.2	576	△17.2	81.55

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2025年1月10日開催の取締役会決議により、2025年1月29日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。当連結事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益を算定しております。
3. 基本的1株当たり当期利益については、公募株式数（707,200株）を含めた予定期平均発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期3Q	7,072,200株	2024年2月期	7,072,200株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	一株	2024年2月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期3Q	7,072,200株	2024年2月期3Q	7,072,200株

(注) 当社は、2025年1月10日開催の取締役会決議により、2025年1月29日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2024年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善がみられ、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国等の海外景気の下振れや物価上昇、米国の今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢に起因する資源価格の高騰等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く業界動向においては、自動車業界における生産・出荷停止からの持ち直しや大手メーカー各社の生産性向上や競争力向上のためのDX（デジタルトランスフォーメーション）などへの投資意欲が引き続き高い状況にあり、当社グループに対するニーズも堅調に推移しております。

このような経営環境の下、当社グループは、顧客企業のものづくりにおけるQCD（品質・コスト・納期）の改善とイノベーションの創出に貢献すべく、設計開発現場におけるコンサルティングから最先端デジタルツールの選定、業務への実装・定着支援までをワンストップで支援する「デジタルソリューション事業」を推進してまいりました。主要顧客を中心に着実な取引深耕を進めたこと、より収益性の高い案件に人的リソースを傾注したこと等が奏功し、売上収益については前第3四半期連結累計期間を上回っております。費用においては、新卒エンジニアの獲得に向けた採用活動の促進やドライビングシミュレータを備えた技術研究所にかかる減価償却費の計上等の販売費及び一般管理費の増加要因はあるものの、2023年9月に実施したシンジケートローンの借換えに伴う支払利息を主とした金融費用の減少により、前第3四半期連結累計期間に対して増益となりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益4,228百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益1,057百万円（前年同期比19.8%増）、EBITDA1,170百万円（前年同期比14.2%増）、税引前四半期利益1,015百万円（前年同期比37.0%増）、四半期利益734百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

なお、当社グループは、「デジタルソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は省略しておりますが、有益な情報の提供を行う観点から、サービス形態別（以下、「事業形態別」という。）の情報を開示しております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	3,818	4,228	10.7%
営業利益	882	1,057	19.8%
EBITDA	1,024	1,170	14.2%
税引前四半期利益	740	1,015	37.0%
四半期利益	522	734	40.5%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	522	734	40.5%

（注）EBITDAは下記算式にて算出しております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費（使用権資産を含む） + 顧客資産償却費 + 一時的・非恒常的なその他の費用

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,639百万円増加し、9,315百万円（前連結会計年度末比21.4%増）となりました。

この主な要因は、売上収益の増加及び前連結会計年度末に計上した営業債権の回収等による現金及び現金同等物の増加605百万円、ドライビングシミュレータ装置の取得及び技術研究所の建設等による有形固定資産の増加926百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて894百万円増加し、5,511百万円（前連結会計年度末比19.4%増）となりました。

この主な要因は、賞与引当金の計上等に伴うその他の流動負債の増加214百万円、ドライビングシミュレータ装置の取得に伴う短期リース負債等のその他の金融負債（流動）の増加112百万円並びに長期リース負債等のその他の金融負債（非流動）の増加537百万円、技術研究所の建設に伴う資産除去債務等の引当金（非流動）の増加102百万円、約定弁済による借入金（非流動）の減少309百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末と比べて744百万円増加し、3,804百万円（前連結会計年度末比24.3%増）となりました。

この主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加734百万円によるものであります。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて605百万円増加し、1,398百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,372百万円（前年同期は612百万円の収入）となりました。

これは、税引前四半期利益1,015百万円の計上、その他（営業）の収入236百万円等の資金増加要因があった一方で、法人所得税の支払額282百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、261百万円（前年同期は21百万円の支出）となりました。

これは、ドライビングシミュレータ装置及び技術研究所建設等の設備投資に係る有形固定資産の取得による支出258百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、505百万円（前年同期は1,121百万円の支出）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出327百万円、リース負債の返済による支出178百万円の資金減少要因があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご覧ください。なお、当該連結業績予想については、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	792	1,398
営業債権及びその他の債権	808	739
棚卸資産	123	67
その他の流動資産	213	379
流動資産合計	1,937	2,584
非流動資産		
有形固定資産	456	1,383
のれん	4,964	4,964
無形資産	144	149
その他の金融資産	47	54
繰延税金資産	117	148
その他の非流動資産	9	31
非流動資産合計	5,738	6,731
資産合計	7,676	9,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	216	283
借入金	327	327
その他の金融負債	187	299
未払法人所得税	120	149
契約負債	143	209
その他の流動負債	501	716
流動負債合計	1,497	1,986
非流動負債		
借入金	2,754	2,444
その他の金融負債	342	880
引当金	17	119
その他の非流動負債	4	80
非流動負債合計	3,118	3,524
負債合計	4,616	5,511
資本		
資本金	10	10
資本剰余金	1,745	1,745
利益剰余金	1,290	2,025
その他の資本の構成要素	13	23
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,060	3,804
資本合計	3,060	3,804
負債及び資本合計	7,676	9,315

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上収益	3,818	4,228
売上原価	2,161	2,319
売上総利益	1,657	1,909
販売費及び一般管理費	774	854
その他の収益	27	19
その他の費用	27	15
営業利益	882	1,057
金融収益	1	1
金融費用	143	43
税引前四半期利益	740	1,015
法人所得税費用	218	280
四半期利益	522	734
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	522	734
四半期利益	522	734
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	73.91	103.88

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期利益	522	734
四半期包括利益	<u>522</u>	<u>734</u>
四半期包括利益の帰属 親会社の所有者	<u>522</u>	<u>734</u>
四半期包括利益	<u>522</u>	<u>734</u>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素		
2023年3月1日残高	10	1,745	594	2	2,352	2,352
四半期利益	—	—	522	—	522	522
四半期包括利益合計	—	—	522	—	522	522
株式報酬取引	—	—	—	8	8	8
所有者との取引額合計	—	—	—	8	8	8
2023年11月30日残高	10	1,745	1,116	10	2,883	2,883

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素		
2024年3月1日残高	10	1,745	1,290	13	3,060	3,060
四半期利益	—	—	734	—	734	734
四半期包括利益合計	—	—	734	—	734	734
株式報酬取引	—	—	—	9	9	9
所有者との取引額合計	—	—	—	9	9	9
2024年11月30日残高	10	1,745	2,025	23	3,804	3,804

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	740	1,015
減価償却費及び償却費	66	109
金融収益	△1	△1
金融費用	143	43
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9	56
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△65	85
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△5	63
契約負債の増減額 (△は減少)	36	65
その他	157	236
小計	1,062	1,674
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△79	△20
法人所得税の支払額	△371	△282
営業活動によるキャッシュ・フロー	612	1,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20	△258
無形資産の取得による支出	△1	△27
政府補助金による収入	—	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金による収入	3,150	—
長期借入金の返済による支出	△4,065	△327
アレジメントフィーの支払額	△79	—
リース負債の返済による支出	△127	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,121	△505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△530	605
現金及び現金同等物の期首残高	1,278	792
現金及び現金同等物の四半期末残高	748	1,398

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業内容は、主に顧客企業の設計開発領域に対して、設計開発プロセスのデジタル化及び運用・定着支援等の一貫したソリューションを提供するものであり、デジタルソリューション事業の単一セグメントとなっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

当社グループが顧客に提供する事業形態別の外部顧客に対する売上収益、売上総利益は以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

(単位：百万円)

	事業形態別			合計
	ソリューション事業	デジタルツイン事業	エンジニアリング事業	
売上収益	1,889	69	1,860	3,818
売上総利益	1,053	32	570	1,657

当第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

(単位：百万円)

	事業形態別			合計
	ソリューション事業	デジタルツイン事業	エンジニアリング事業	
売上収益	2,256	55	1,916	4,228
売上総利益	1,273	5	629	1,909